

「地域の水と共に生きる！」

- 地域の水の道・下水道インフラの整備にむけて -

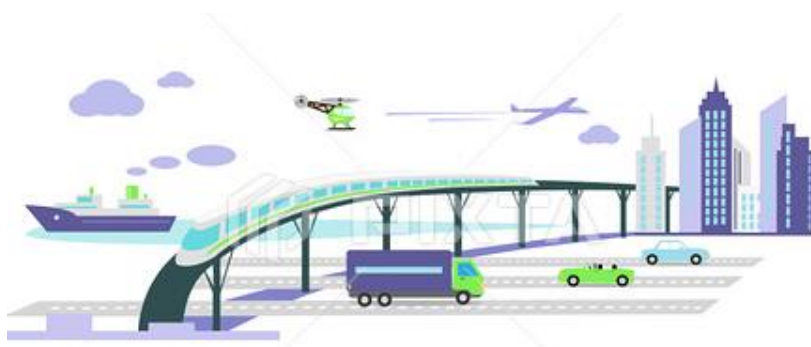
『暮らしの中にある様々な公共インフラ』

地域の暮らしや経済活動は、様々な公共インフラに支えられています。電車やバスといった交通機関は、交通インフラとして通勤・通学や旅行など移動に欠かせま



せん。またバスや自動車での安全な移動ができるのも、道路インフラが整備されているお陰です。このように様々な公共のインフラが国や自治体の政策に基づき住民サービスの拡充に向け整備されてきました。これらインフラ整備が今の暮らしや経済活動を支え、日本の発展の基盤を築い

てきたといっても決して過言ではありません。特に多くの地域のインフラは、地域ごとの特性や事情に応じて、地方自治体が、中央政府と連携しながら整備を進めてきたインフラです。



『命の水、そしてそれを支える水インフラ』

様々なインフラに支えられる便利な暮らしにも、欠かせないのが「水」です。現代において人の暮らしがどれだけ便利になったとしても、「いのちの水」といった表現がある通り、水なしには生きていけません。農作物も海産物も、工場で作られる製品もまた水は欠かせません。人が住む環境にお



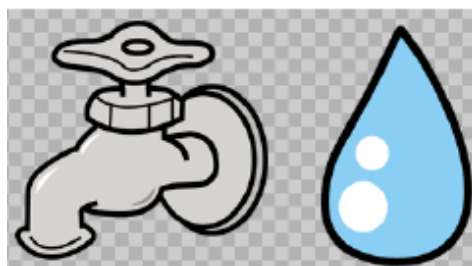
いて、太古の昔から「水」は重要な資源であり、地域の水の循環が地域の恵みをもたらしてきたのです。地域の恵みをもたらす山・里・川・海の保全にも、適切な水の循環は重要です。

地域の水の道として、上水道そして下水道インフラが整備されています。「使う水の道」である上水道インフラ、そして「使



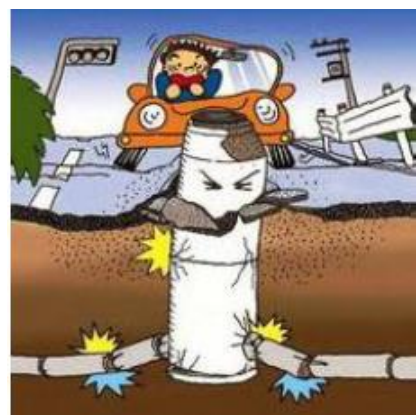
った水の道」であり「雨水の道」で

ある下水道インフラです。暮らしや経済活動で「使った水」を集め適切に処理し「使える水」に変え、そして「雨水の道」としての下水道インフラは欠かせません。



『下水道の抱える課題 その①—老朽化・耐震化・気候変動への対応』

下水道施設においても、他のインフラと同様に経年劣化による老朽化は今後益々増加する課題で



す。道路の下に通っている下水道管も、敷設後 30 年を超えると道路陥没を引き起こすリスクが急激に高まります。また、施設の耐震性能や場所によって優先度は異なりますが、地震対策もできるだけ早い実施が望まれます。ゲリラ豪雨の多発や台風被害の甚大化への早期の対応も望まれています。

す。道路陥没や災害による施設

の破損が起こると、必要な整備費用は通常の整備に比べて何倍にも膨れ上がります。道路封鎖など地域の経済活動にも悪影響を及ぼします。問題発生後の事後的な対応ではなく、予防的に対応し将来にわたって整備の負担を減らすことも必要です。また、老朽

化、耐震化、雨水対策の為の整備を効率的に行うことで通常の整備費を削減することも重要です。

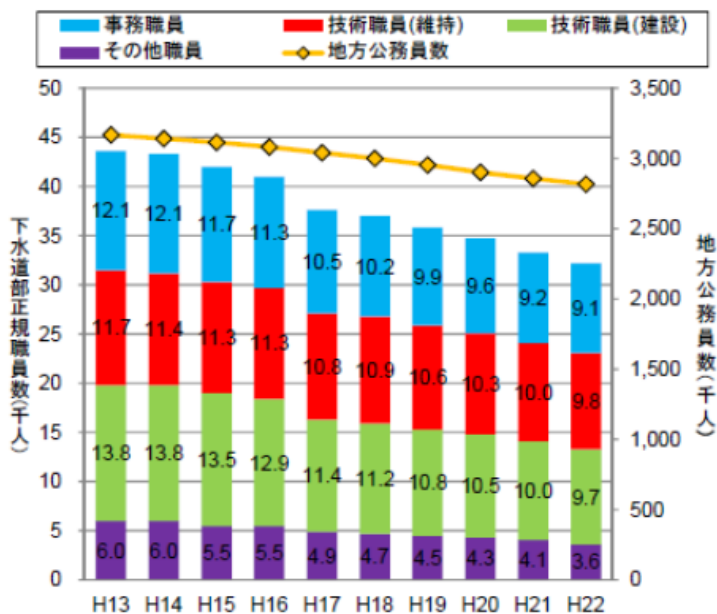
これらを一体的に進める長期的な事業計画の策定と実施も求められています。



『下水道の抱える課題 その②ー将来にわたる技術者の確保への対応』

高度成長時期には拡大する人口や経済活動に応じて、下水道インフラの建設も進みました。必要な建設事業量が年々拡大する時代には、多くの技術職員を擁してきました。左のグラフからもお分かり頂ける通り、地方公務員数の減少を上回る下水道事業における技術者数の減少が起きています。一方で、関連する施設数は増え続け、敷設された下水道管の距離は伸び続けているのが現状です。この課題は特に

【全国地方公務員数と下水道部署正規職員数の推移】

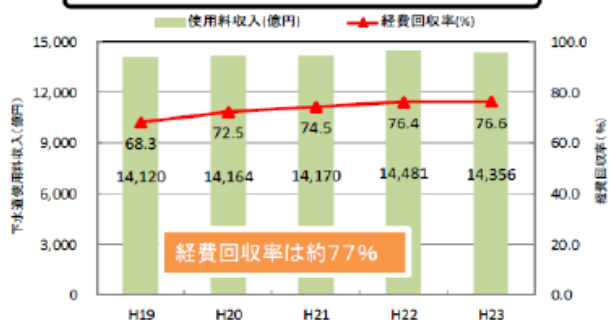


中小自治体で顕著な傾向となっていますが、政令指定都市であっても決して万全な状況とはいえません。大量の施設更新時代を迎え長期的な維持管理の重要性が高まる現在そして将来において、技術職の高齢化への対応と技術職員の確保は重要な課題といえます。

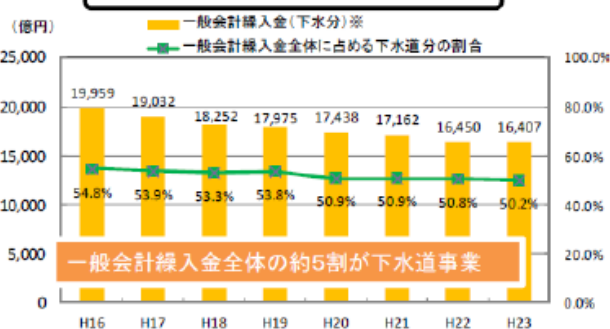
『下水道の抱える課題 その③ー下水道整備の為の財源の確保』

「雨水の道」や「使った水の道」の整備費用の一部は、住民負担である使用料だけでは十分ではなく、自治体の税収(一般会計)を財源として実施されます。左のグラフが示す通り、使用料収入だけでは必要な経費が賄えないのが現状です。右のグラフからは、下水道事業への一般会計のサポートが

下水道使用料収入、経費回収率の推移



下水道事業への一般会計繰入金の推移



大変大きな割合を占めていることがわかります。自治体の一般会計からの歳出予算において社会保障費など必ず支出される費用が年々増加しています。その為、安心して安全な下水道サービスの為に下水道インフラ整備の早期実施の意義は十分に認識されていても、限られた予算という制約があります。整備の為の財源をどのように確保するかは重要な課題です。

借入による財源を確保する選択肢があります。「カネ余り」といわれている通り、民間金融機関は高い信用力をもつ自治体に対し強い貸付意欲を持っています。借入をすること自体問題なくできるの



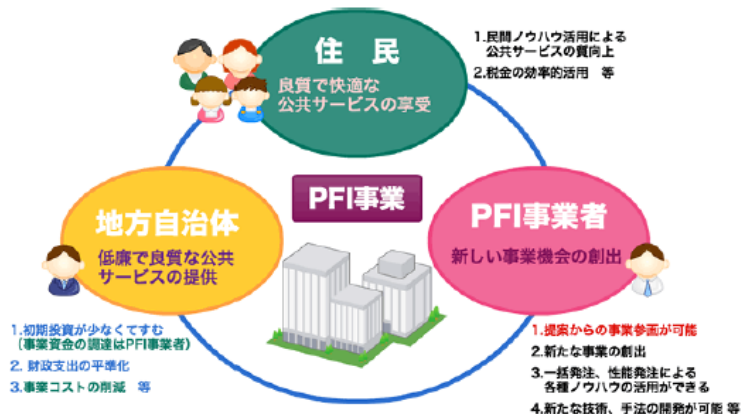
す。しかし、整備の為の借入はその返済が将来世代の負担となります。人口減少が見込まれている中、必要な施設の整備が目的とはいえ、将来世代への負担を削減する方策も同時に必要となります。

また、使用料の値上げによる整備費を確保するという選択肢も考えられます。これは現在の世代の負担を増加させます。当然の施策ではありながらも、住民負担

増をできるだけ抑えたい考えもあり、住民の理解を深めていただく為に尽力されている自治体もいらっしゃいます。下水道インフラは過去から現在にそして将来へと綿々と繋がる地域の公共インフラです。それぞれの世代間の負担の均衡を図るためにも、自治体は下水道インフラ整備を進める財源を慎重に検討されているのです。

『民間活用のすすめー公民連携取引の活用』

このような下水道インフラ整備に関し自治体が向き合っている課題を解決し地域経済を活性化する方法の一つとして、民間を活用する公民連携取引が挙げられます。公民連携取引は、これまで国や自治体が一手に引き受けてきた公共施設の維持管理に民間の



ノウハウ・人員や資金を活用する事業です。平成 11 年に公民連携に関する自治体が募集する公民連携取引の手続き指針を示すPFI法が施行され、下水道施設を含む様々な公共施設において多数の実績が積み上げられてきました。最近では、民間からの提案を積極的に推奨する環境も整備されてきています。また、PFI法に基づかない公民連携取引の実績も増え、PFI 法によらない民間からの発案も積極的に促されています。

当協会も、山・里・川・海の一体的な整備や保全と共にある地域の水の道・下水道インフラ整備において民間活用の一助にならんと活動しております。それが、当協会が提案する「水インフラ整備支援プログラム」です。地域の下水道インフラ整備に必要な技術・人員・資金を一体的に民間から提供する公民連携取引です。自治体にとって、長期的な事業計画を遂行する実施体制を民間との連携により構築できます。これまでの借入による運営方法や他の公民連携取引と比較すると、業務負担や財政負担を筆頭に自治体の総合的な負担を削減でき、その上で必要な下水道施設の整備事業を早期拡大できる特徴を有しています。

地域の暮らしや経済に欠かせない下水道インフラは、地域の森・里・川・海の一体的な保全の為に、過去から将来に向けて繋ぐ一本の襷(たすき)のように思えます。この襷を将来にしっかりと繋いでいくことに現世代が負う重大な責任を感じます。その実現に向け、自治体と連携し地域に意義ある公民連携を実現させ、当協会も現世代の使命を果たしたいと考えております。



最後になりましたが、昨年も皆様のお蔭で、関西電力様と共催いたしました「みんなでわっしょい！プログラム」など様々な活動を行うことができました。本年平成 30 年においても、当協会は真摯に山・里・川・海の一体的な保全と向き合い、決意も新たに活動を進めて参りたいと思います。引き続きよろしくお願ひ申し上げます。